

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 2 部門第 1 区分

【発行日】平成21年4月2日(2009.4.2)

【公開番号】特開2008-73687(P2008-73687A)

【公開日】平成20年4月3日(2008.4.3)

【年通号数】公開・登録公報2008-013

【出願番号】特願2007-220198(P2007-220198)

【国際特許分類】

B 0 1 J 23/75 (2006.01)

B 0 1 J 23/94 (2006.01)

B 0 1 J 38/10 (2006.01)

B 0 1 J 37/02 (2006.01)

B 0 1 J 37/06 (2006.01)

C 1 0 G 2/00 (2006.01)

【F I】

B 0 1 J 23/74 3 1 1 M

B 0 1 J 23/94 M

B 0 1 J 38/10 B

B 0 1 J 37/02 1 0 1 D

B 0 1 J 37/06

C 1 0 G 2/00

【手続補正書】

【提出日】平成21年2月12日(2009.2.12)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 5 7

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 5 7】

触媒中の不純物の総量としては前述したように金属換算で0.15質量%を上回ると、触媒の活性が大きく低下する。ここでも上記と同様に、担体中のアルカリ金属又はアルカリ土類金属の含有量を必要以上に低減することは不経済となるため、触媒中のアルカリ金属又はアルカリ土類金属は触媒活性に悪影響を与えない範囲で含有していても構わない。上記したように、担体中のアルカリ金属又はアルカリ土類金属の含有量を金属換算で0.01質量%程度まで低下させれば、十分な効果が得られることから、担体中のアルカリ金属又はアルカリ土類金属の各元素の含有量はそれぞれ金属換算で0.01質量%以上とすることが、コスト面から好ましい。